



令和7年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和7年3月13日

上場会社名 株式会社きんえい 上場取引所 東
 コード番号 9636 URL <https://corporate.kin-ei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 作田 憲彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 藤下 修 (TEL) 06(6632)4553
 定時株主総会開催予定日 令和7年4月22日 配当支払開始予定日 令和7年4月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年1月期の業績(令和6年2月1日～令和7年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年1月期	3,571	0.0	282	10.5	292	14.9	154	△0.3
6年1月期	3,570	6.8	255	46.3	254	38.5	154	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年1月期	55.44	—	6.1	5.0	7.9
6年1月期	55.57	—	6.5	4.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 7年1月期 一百万円 6年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年1月期	5,923	2,580	43.6	925.62
6年1月期	5,867	2,449	41.7	878.60

(参考) 自己資本 7年1月期 2,580百万円 6年1月期 2,449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年1月期	526	△311	△203	87
6年1月期	463	△359	△103	75

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	18.0	1.2
7年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	18.0	1.1
8年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.4	

3. 令和8年1月期の業績予想(令和7年2月1日～令和8年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	0.2	120	△29.0	120	△29.9	80	△31.7	28.69
通期	3,620	1.3	220	△22.2	220	△24.7	130	△15.9	46.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年1月期	2,821,000株	6年1月期	2,821,000株
② 期末自己株式数	7年1月期	32,939株	6年1月期	32,817株
③ 期中平均株式数	7年1月期	2,788,090株	6年1月期	2,788,284株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境が改善するもとで、企業収益は緩やかに改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、景気の先行きについては、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響、海外経済の下振れなどにより、景気を下押しするリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

この間、当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図りましたところ、売上高は、前期から微増となる3,571,956千円でありました。さらに、経費全般に亘って鋭意抑制に努めました結果、営業利益は前期に比較して10.5%増の282,628千円、経常利益は14.9%増の292,176千円となりましたが、当期末において資産除去債務の見積りを変更した影響もあり、当期純利益は0.3%減の154,558千円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、劇場事業では、“名探偵コナン 100万ドルの五稜星（みちしるべ）” “劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦” “変な家” “キングダム 大將軍の帰還” “ラストマイル” “インサイド・ヘッド2” “はたらく細胞” “怪盗グルーのミニオン超変身” “映画ドラえもん のび太の地球交響楽（ちきゅうシンフォニー）” “僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト” などを上映し、観客誘致に努めました。また、映画鑑賞料金の改定を6月に実施いたしました。さらに、「あべのハルカス」「あべのキューズモール」「天王寺ミオ」などの周辺施設と連携し、積極的な販売促進活動を推進するとともに、フード売店の販売強化にも注力しました。その上で、「スクリーン1」から「スクリーン8」までの8スクリーンのデジタル映写機の更新及び「スクリーン3」「スクリーン7」「スクリーン8」の空調機の部分更新を実施するとともに、「スクリーン1」「スクリーン3」の座席のリニューアル及び「スクリーン4」「スクリーン7」の天井照明をLED化するなど、より快適にご鑑賞いただける環境を整備いたしました。また、娯楽場事業におきましても、「あべのアポロシネマ」と一体となった集客に努めました結果、部門全体の収入合計は、1,530,270千円となり、営業原価控除後では151,576千円の営業利益となりました。

不動産事業部門におきましては、「きんえいアポロビル」において、ガスコージェネレーションシステム及び排水管、誘導灯の更新などの諸工事を実施し、ビルの安全性、快適性の向上及び省エネルギー、省CO₂に努めました。「あべのルシアス」においても、空調機器、電気室設備機器、給排水設備の更新、防火シャッターの改修に計画的に取り組むなど、より安全で快適なビルづくりを推進しました。また、賃貸収入の確保に向けて、空室への後継テナント誘致に注力し、期を通じて高い入居率を維持しました。これらの結果、駐車場などのビル付帯事業並びにその他の事業を含めた部門全体の収入合計は2,041,686千円となり、営業原価控除後では444,028千円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して55,571千円増加し、5,923,128千円となりました。これは有形固定資産の増加62,616千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して75,406千円減少し、3,342,446千円となりました。これは短期借入金の減少100,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上額が支払配当額を上回ったため、前事業年度末に比較して130,978千円増加し、2,580,682千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比較して11,831千円増加し、当事業年度末は87,080千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益の計上及び減価償却費等により526,924千円となりました。前事業年度と比較しますと、未払金の増加等により63,886千円収入額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により311,741千円となりました。前事業年度と比較しますと、短期貸付金の減少等により48,128千円支出額が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は、短期借入金の返済等により203,351千円となりました。前事業年度と比較しますと、99,808千円支出額が増加しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、シネマ・アミューズメント事業部門では、あべの・天王寺エリア唯一の映画館「あべのアポロシネマ」への一層の来館促進を目指し、顧客満足度の高い作品の上映に努めるとともに、快適な環境で映画を楽しんでいただくために計画的な設備の更新に取り組んでまいります。また、大規模商業施設との共同販売促進策を一層推進するとともに、簡単・便利な「チケット予約システム」、お得に映画をご覧いただける映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」をアピールして誘客に努めます。

不動産事業部門におきましては、テナント入居率の維持・向上に努め、賃貸収入の確保を図ります。また、引き続き設備更新・改良工事等を計画的に進め、ビルのさらなる機能向上を図るとともに、防災に向けた取り組みを強化することにより、安全で快適なビル環境づくりに努めます。

次期(令和8年1月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,620百万円(前期比1.3%増)、営業利益220百万円(前期比22.2%減)、経常利益220百万円(前期比24.7%減)、当期純利益130百万円(前期比15.9%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年1月31日)	当事業年度 (令和7年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,248	87,080
売掛金	109,284	104,448
契約資産	8,010	7,580
商品	4,081	4,411
前払費用	6,506	7,723
短期貸付金	718,131	644,881
未収入金	1,084	1,765
その他	44,206	50,923
貸倒引当金	△810	△730
流動資産合計	965,743	908,084
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,747,440	2,754,692
機械及び装置（純額）	45,193	100,978
工具、器具及び備品（純額）	73,408	72,989
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	3,989,791	4,052,408
無形固定資産		
ソフトウェア	4,735	668
電話加入権	1,066	1,066
無形固定資産合計	5,802	1,735
投資その他の資産		
投資有価証券	16,955	23,831
長期前払費用	15,169	21,259
差入保証金	850,372	890,112
その他	23,723	25,697
投資その他の資産合計	906,219	960,900
固定資産合計	4,901,813	5,015,043
資産合計	5,867,556	5,923,128

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年1月31日)	当事業年度 (令和7年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,456	128,981
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	243,750
未払金	179,133	195,310
設備関係未払金	209,636	123,959
未払費用	17,327	16,633
未払法人税等	52,630	54,312
契約負債	663	953
預り金	83,254	82,918
前受収益	173,558	177,047
賞与引当金	9,300	10,700
流動負債合計	1,263,959	1,284,567
固定負債		
長期借入金	243,750	-
繰延税金負債	753	24,004
退職給付引当金	65,349	70,568
受入保証金	1,554,040	1,580,404
資産除去債務	290,000	382,901
固定負債合計	2,153,893	2,057,878
負債合計	3,417,852	3,342,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,376	49,672
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,487,657	1,622,037
利益剰余金合計	1,965,230	2,091,907
自己株式	△112,167	△112,637
株主資本合計	2,441,419	2,567,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,284	13,056
評価・換算差額等合計	8,284	13,056
純資産合計	2,449,703	2,580,682
負債純資産合計	5,867,556	5,923,128

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)	当事業年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)
売上高		
劇場収入	1,341,755	1,364,646
不動産賃貸収入	1,986,581	2,011,944
その他の収入	242,183	195,365
売上高合計	3,570,520	3,571,956
営業原価		
劇場原価	1,291,481	1,293,623
不動産賃貸原価	1,567,324	1,579,336
その他の原価	155,227	103,391
営業原価合計	3,014,033	2,976,351
営業総利益	556,486	595,605
一般管理費	300,715	312,976
営業利益	255,771	282,628
営業外収益		
受取利息	1,964	3,866
受取配当金	443	591
負担金収入	-	7,100
保険差益	4	1,709
雑収入	1,842	1,684
営業外収益合計	4,255	14,951
営業外費用		
支払利息	5,629	5,385
雑支出	14	18
営業外費用合計	5,644	5,403
経常利益	254,382	292,176
特別損失		
固定資産除却損	28,612	29,379
特別損失合計	28,612	29,379
税引前当期純利益	225,770	262,797
法人税、住民税及び事業税	76,678	87,092
法人税等調整額	△5,855	21,146
法人税等合計	70,822	108,238
当期純利益	154,948	154,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	65,080	300,000	1,352,888	1,838,166	△111,508	2,315,013
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,704		7,704	—		—
剰余金の配当			△27,883	△27,883		△27,883
当期純利益			154,948	154,948		154,948
自己株式の取得					△659	△659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7,704	—	134,768	127,064	△659	126,405
当期末残高	57,376	300,000	1,487,657	1,965,230	△112,167	2,441,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,537	4,537	2,319,551
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,883
当期純利益			154,948
自己株式の取得			△659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,746	3,746	3,746
当期変動額合計	3,746	3,746	130,152
当期末残高	8,284	8,284	2,449,703

当事業年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	564,200	24,155	24,155	120,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	564,200	24,155	24,155	120,197

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	57,376	300,000	1,487,657	1,965,230	△112,167	2,441,419
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,704		7,704	—		—
剰余金の配当			△27,881	△27,881		△27,881
当期純利益			154,558	154,558		154,558
自己株式の取得					△469	△469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7,704	—	134,380	126,676	△469	126,206
当期末残高	49,672	300,000	1,622,037	2,091,907	△112,637	2,567,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,284	8,284	2,449,703
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△27,881
当期純利益			154,558
自己株式の取得			△469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,772	4,772	4,772
当期変動額合計	4,772	4,772	130,978
当期末残高	13,056	13,056	2,580,682

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年2月1日 至 令和6年1月31日)	当事業年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,770	262,797
減価償却費	305,878	293,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	1,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,897	5,219
受取利息及び受取配当金	△2,408	△4,457
支払利息	5,629	5,385
固定資産除却損	28,612	29,379
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,353	5,265
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,728	△8,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,694	15,525
未払金の増減額 (△は減少)	△51,182	14,075
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,493	2,763
その他	△5,683	△8,272
小計	527,670	613,760
利息及び配当金の受取額	2,372	4,187
利息の支払額	△5,595	△5,491
法人税等の支払額	△61,409	△85,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,038	526,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,312	△345,098
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△69,019	73,249
差入保証金の増減額 (△は増加)	△34,625	△39,739
受入保証金の増減額 (△は減少)	7,969	26,364
その他	△30,881	△26,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,869	△311,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
配当金の支払額	△27,883	△27,881
その他	△659	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,542	△203,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374	11,831
現金及び現金同等物の期首残高	75,622	75,248
現金及び現金同等物の期末残高	75,248	87,080

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」及び「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示していた「違約金収入」759千円、「未払配当金除斥益」550千円、「雑収入」536千円は、「保険差益」4千円及び「雑収入」1,842千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有するきんえいアポロビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用について資産除去債務を計上しておりますが、当事業年度において物価上昇等を踏まえて入手した新たな情報に基づいて見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額92,901千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行並びにその付帯事業及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(令和5年2月1日から令和6年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
劇場収入	1,341,755	—	1,341,755	—	1,341,755
ビル共益費等収入	—	389,729	389,729	—	389,729
娯楽場及びその他事業収入	213,439	28,744	242,183	—	242,183
顧客との契約から生じる収益	1,555,194	418,474	1,973,668	—	1,973,668
その他の収益	—	1,596,851	1,596,851	—	1,596,851
外部顧客への売上高	1,555,194	2,015,325	3,570,520	—	3,570,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,555,194	2,015,325	3,570,520	—	3,570,520
セグメント利益	126,410	430,076	556,486	△300,715	255,771
セグメント資産	368,511	4,598,544	4,967,056	900,499	5,867,556
その他の項目					
減価償却費	113,379	180,528	293,907	11,970	305,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,509	225,456	285,965	3,730	289,695

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(令和6年2月1日から令和7年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
劇場収入	1,364,646	—	1,364,646	—	1,364,646
ビル共益費等収入	—	394,998	394,998	—	394,998
娯楽場及びその他事業収入	165,624	29,741	195,365	—	195,365
顧客との契約から生じる収益	1,530,270	424,740	1,955,011	—	1,955,011
その他の収益	—	1,616,945	1,616,945	—	1,616,945
外部顧客への売上高	1,530,270	2,041,686	3,571,956	—	3,571,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,530,270	2,041,686	3,571,956	—	3,571,956
セグメント利益	151,576	444,028	595,605	△312,976	282,628
セグメント資産	448,324	4,636,054	5,084,378	838,749	5,923,128
その他の項目					
減価償却費	99,747	182,133	281,880	11,132	293,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,857	223,170	356,028	4,083	360,111

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費（全社費用）であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産（現金及び預金、短期貸付金等）であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (令和5年2月1日から 令和6年1月31日まで)		当事業年度 (令和6年2月1日から 令和7年1月31日まで)
1株当たり純資産額	878.60円	1株当たり純資産額	925.62円
1株当たり当期純利益	55.57円	1株当たり当期純利益	55.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (令和6年1月31日)	当事業年度 (令和7年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,449,703	2,580,682
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,449,703	2,580,682
普通株式の発行済株式数(株)	2,821,000	2,821,000
普通株式の自己株式数(株)	32,817	32,939
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,788,183	2,788,061

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (令和5年2月1日から 令和6年1月31日まで)	当事業年度 (令和6年2月1日から 令和7年1月31日まで)
当期純利益(千円)	154,948	154,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,948	154,558
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,284	2,788,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。